

# 第4次中央市行財政改革大綱及び実施計画

## 取組状況等に関する提言・意見

令和7年12月

中央市行政改革推進委員会  
会長 藤原真史

この度、中央市行政改革推進委員会において、第4次行財政改革大綱及び実施計画（以下「第4次実施計画等」という。）の2年目となる令和6年度の取組状況等について検証を行った。

C評価（目標を下回っている）となっている計画はもちろんのこと、A及びB評価（概ね目標どおり以上）となっている計画についても現状に満足せずに、委員会から付された以下の意見を踏まえて、今後の行財政改革に取り組まれたい。

○職員研修による知識・スキルの習得の的確な確認・評価、施策研究や職員提案の推奨や適切な評価などにより、強い問題意識や目的意識を持った人材の育成に継続的に取り組んでいただきたい。

○働き方改革を進めて優秀な人材を確保するために、他団体や民間企業の取組も参考に、組織全体の最適化を目指す抜本的な業務改革（BPR）、時間外勤務の状況の「見える化」、開庁時間の短縮等の方策の調査・研究を進めていただきたい。

○年次有給休暇取得促進のため、有給休暇取得計画表等を活用し、計画的な取得に努めていただきたい。

また、心身の疲労回復やプライベートの充実を図るために、長期の有給休暇を取得できるような組織体制の整備に取り組んでいただきたい。

○有料広告掲載については、他団体の取組も参考に、掲載媒体の拡充や掲載方法の工夫、潜在的な広告主への積極的な周知等により、広告掲載収入額の伸長に取り組んでいただきたい。

○ふるさと納税については、制度の適正な運用を図るためのリスク管理を徹底しつつ、施策研究グループをはじめとする府内のアイデアの活用、他団体の取組状況の調査や情報交換・連携の拡充等により、寄附金額の増加に努めていただきたい。

○時間外勤務の縮減は、人件費の削減に有効な対策であり、また、時間外勤務時間が減少することにより、職員のプライベートな時間が増え、仕事への活力につながることから、組織を挙げて対策に取り組んでいただきたい。

○地域課題の解決や地域発展のために自治会はなくてはならない組織であることから、自治会への加入者数の減少や、自治会役員の担い手確保等の各種課題への対応において、市は自治会との連携をさらに深め、積極的な支援を行っていただきたい。

○情報セキュリティについては、行政もサイバー攻撃のリスクにさらされていることから、個人情報等の重要な情報の保護を徹底していただきたい。

おわりに

第4次実施計画等への取組状況等に対する2年目の検証となった今回は、実施計画の29計画中6計画において目標値を下回るC評価となった。C評価となった項目については、検証及び見直し、改善の徹底を望むとともに、A評価、B評価の計画についても計画の推進を継続していただきたい。

持続可能な行財政運営は、住民福祉を維持しつつ将来にわたって安定的な行政サービスを提供するための重要な基盤である。

一方、全国の地方公共団体では、人口減少社会の到来により市税収入等の減少や、公共施設・公共インフラの更新、維持管理費等の増加などにより、さらなる財政の硬直化が懸念されている。

本市も例外ではなく、このような状況に対処するためには、従来の手法や考え方によらわれるのではなく、新たな手法や考え方を積極的に取り入れることにより、働き方改革や、業務改善、地域との連携強化等の様々な課題の解決を着実に進めることができるような組織体制の整備を求める。

本計画や長期総合計画、公共施設等総合管理計画等の取組を着実に進めることにより「将来を見据えた、持続可能な行財政運営」の実現を期待する。

以上、中央市行政改革推進委員会からの提言・意見とする。